

事業概要シート

施策 2101 効率的な行政運営の推進

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	個人番号カード管理事業	その他の見直し	予算額		54,676 千円	
			《	》	83,021 千円	
事業期間	平成27年度 ~	財源内訳	国庫支出金	39,379 千円		
根拠法令要綱等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）		県支出金		千円	
			地方債		千円	
			その他	4,859 千円		
		一般財源	10,438 千円			

【事業の目的・概要・対象】

【事業の目的】

個人番号カードは公的な身分証明書としての活用や個人番号を証明するだけでなく、カードに搭載される電子証明書等により様々な行政サービスを受けることができ、事業実施により、市民の利便性向上を図る。
 また、番号による情報連携によって、各行政手続きが正確でスムーズになることが期待されており、個人番号利用事務実施者の負担軽減も図られる。

【事業の概要】

番号法に基づき、個人番号カードの申請受付・交付、電子証明書の発行・更新などを行う。

【対象】

市民、個人番号利用事務実施者

【拡充の内容】

マイナポイント事業などにより個人番号カードの普及が急速に進み、令和3年12月末現在、大村市のカード交付率は51.3%となり、約50,000人分のカード交付状況の管理等を複数のエクセルデータで行っている。
 管理システムの導入により管理の一元化を行い、事務の効率化を図る。

個人番号カード交付事務の効率化

現在、複数のエクセルデータにより、主に手入力で管理簿を整理しているが・・・

- 管理内容・・・カードを申請した市民とカードの状況の管理
- 管理項目・・・カード作成後の異動の有無、交付通知の発送、交付日 など



Acrocityと統合端末から必要情報を抽出し、システムで一元管理



【背景】

マイナポイント事業などにより個人番号カードの普及が急速に進み、令和3年12月末現在、大村市のカード交付率は51.3%となり、約50,000人分のカード交付状況の管理等を複数のエクセルデータで行っている。
 管理システムの導入により管理の一元化を行い、事務の効率化を図る。

担当課	市民環境部 市民課	課長	井手元 和枝
担当者	川口 隆士	問合せ先	0957-53-4111（内線197）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	証明書コンビニ交付率	計画値 %	9.37	13.5	16.5	19	21
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	マイナンバーカード交付率	計画値 %	39.2	71.5	100	100	100
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	29,176	68,389	83,021	54,676	48,210	48,210	331,682
国庫支出金	19,597	58,408	68,499	39,379	32,913	32,913	251,709
県支出金							0
地方債							0
その他	591	1,145	2,984	4,859	4,859	4,859	19,297
一般財源	8,988	8,836	11,538	10,438	10,438	10,438	60,676
人件費	18,314	18,582	24,522	24,522	24,522	24,522	134,986
職員(人)	2.20人	2.20人	3.20人	3.20人	3.20人	3.20人	17.20人
時間外勤務(h)	233h	367h	626h	626h	626h	626h	3104h
会計年度任用職員(人)	1.00人	1.00人					2.00人
フルコスト	47,490	86,971	107,543	79,198	72,732	72,732	466,668

妥当性 (市の関与)	個人番号カード関連事務の一部は市町村への法定受託事務と位置づけられており、事業を市が実施することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	個人番号カードに搭載される電子証明書等により様々な行政サービスを受けることができる。また、個人番号による情報連携によって、各種行政手続における情報の照合・転記等に要する事務の負担軽減や申請者側の添付書類の削減など、手続が正確でスムーズになることが期待されている。このようなことから、上位施策である「効率的な行政運営の推進」に大きな効果があると考えられる。
効率性 (コスト)	国庫補助金(10/10)を有効に活用し、一般財源の持ち出しは必要最低限で事業を実施しているため、見直しの余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり